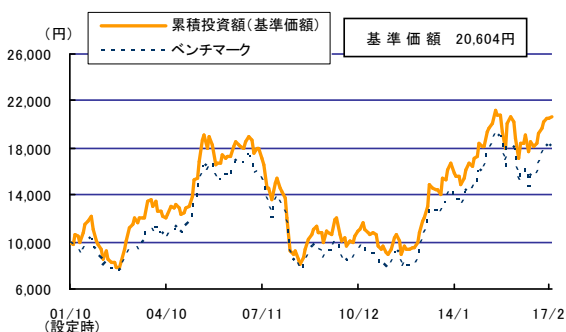


- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績

(2017年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2017年3月31日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米大統領が掲げる経済政策の実現性に対する懸念などから、下落しました。前月末にトランプ米大統領による初の議会演説を波乱なく通過したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から利上げに前向きな発言が続いて米金利高・円安となったことから、日本株は急伸して始まりました。米国の通商政策に対する不透明感などによってさらに上値は抑えられたものの、中旬に入り欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁がこれまでの積極的な金融緩和姿勢を一步後退させる考えを示したことで、欧米金利の上昇を背景に円安が進むと、日本株は再び上昇して昨年来高値を更新しました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想通り利上げが行われた一方で、利上げペースの加速見通しが後退し、米金利の低下を受けて円高が進んだほか、米下院で医療保険制度改革法(オバマケア)の代替法案の採決が見送られたことなどから、半月以降の日本株は調整を強いられました。トランプ米政権による大規模なインフラ投資や減税といった景気刺激策の導入も遅れるのではないかと警戒感が高まる中、期末の利益確定売りといった需給要因も重なり、株価は徐々に下値を切り下げて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.59%、日経平均株価は▲1.10%でした。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2017年2月28日現在)

資産別組入状況

株式	98.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.5%

市場別組入状況

東証1部	95.0%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.2%
その他市場	0.5%

組入上位5業種

電気機器	16.0%
機械	12.1%
情報・通信業	8.3%
化学	7.4%
輸送用機器	6.3%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2017年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.67%	1.93%	12.25%	11.85%	32.17%	106.04%
ベンチマーク	-0.59%	0.57%	15.60%	14.69%	33.67%	81.68%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額

379.5 億円

(2017年3月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2017年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.8%
2	ミシグループ本社	卸売業	4.2%
3	マキタ	機械	3.3%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
5	リンナイ	金属製品	2.8%
6	三浦工業	機械	2.3%
7	キーエンス	電気機器	2.2%
8	東レ	繊維製品	1.7%
9	ニトリホールディングス	小売業	1.7%
10	ダイキン工業	機械	1.7%

(組入銘柄数: 261)

上位10銘柄合計 27.8%

(対純資産総額比率)



Fidelity フィデリティ投資株式会社
INTERNATIONAL

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<基準価額・純資産の推移>

当初設定日(2001年11月28日)~2017年3月31日

2017年3月31日時点

基準価額	19,026円
純資産総額	34.76億円

期間別騰落率	ファンド	ベンチマーク
期間		
1か月間	-1.6 %	-1.5 %
3か月間	+0.2 %	-0.4 %
6か月間	+15.3 %	+14.4 %
1年間	+12.4 %	+12.3 %
3年間	+27.3 %	+25.7 %
5年間	+86.6 %	+77.0 %
年初来	+0.2 %	-0.4 %
設定来	+90.3 %	+40.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<分配の推移>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~10期	合計: 0円
第11期	(12.03) 0円
第12期	(13.03) 0円
第13期	(14.03) 0円
第14期	(15.03) 0円
第15期	(16.03) 0円
第16期	(17.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<主要な資産の状況>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率	国内株式 業種別構成	東証33業種名	比率
国内株式		153	96.1%	電気機器		11.1%
国内株式先物		2	1.8%	輸送用機器		9.4%
不動産投資信託等		---	---	銀行業		9.3%
コール・ローン、その他		---	3.9%	機械		8.8%
合計		155	---	情報・通信業		6.7%
国内株式 市場・上場別構成			合計96.1%	卸売業		6.6%
一部(東証・名証)			95.4%	保険業		6.6%
二部(東証・名証)			0.4%	化学		5.3%
新興市場他			0.4%	非鉄金属		4.8%
その他		---	---	その他		27.5%
組入上位10銘柄				合計24.5%		
	銘柄名			東証33業種名		比率
	トヨタ自動車			輸送用機器		4.5%
	三菱UFJフィナンシャルG			銀行業		4.3%
	三井住友フィナンシャルG			銀行業		3.1%
	日本電信電話			情報・通信業		2.4%
	本田技研			輸送用機器		2.2%
	三菱商事			卸売業		1.7%
	ソフトバンクグループ			情報・通信業		1.7%
	東京海上HD			保険業		1.6%
	第一生命HLDGS			保険業		1.6%
	野村ホールディングス			証券・商品先物取引業		1.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 3月の国内株式市場は、前半は、米国の良好な経済指標の発表や、FRB(米国連邦準備制度理事会)のイエレン議長が3月利上げを示唆するコメントを行なったことを受け、米国金利上昇と円安米ドル高が進行し株価は上昇しました。後半は、オバマケア代替法案の採決が断念されたことでトランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったほか、国内では国有地払い下げ問題等に係る国会証人喚問が行なわれたことで、国内外の政治リスクが意識され株価は下落しました。

【運用経過】 内外の経済指標が引き続き堅調であったこと、トランプ政権の減税やインフラ(社会基盤)投資などに対する期待などから、金融関連や資源・素材関連、外需関連などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。一方で、内需関連やディフェンシブ業種においても、割安感強いと思われる銘柄については組入を行ないました。このような売買や株価変動により、業種では電気・ガス業、化学、食料品などの比率が上昇し、その他金融業、輸送用機器、保険業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

《ファンドの運用方針》

☆当ファンドは、ドイチェ・ジャパン ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。なお、株式に直接投資を行う場合があります。

☆当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

ファンド基礎データ

基準価額	14,017 円
年初来高値	(17/03/10) 14,562 円
設定来高値	(07/02/26) 19,059 円
年初来安値	(17/01/17) 13,786 円
設定来安値	(09/03/12) 6,619 円
純資産総額	2.82 億円

* 分配金控除後の金額です。

パフォーマンス(税引前分配金再投資)*

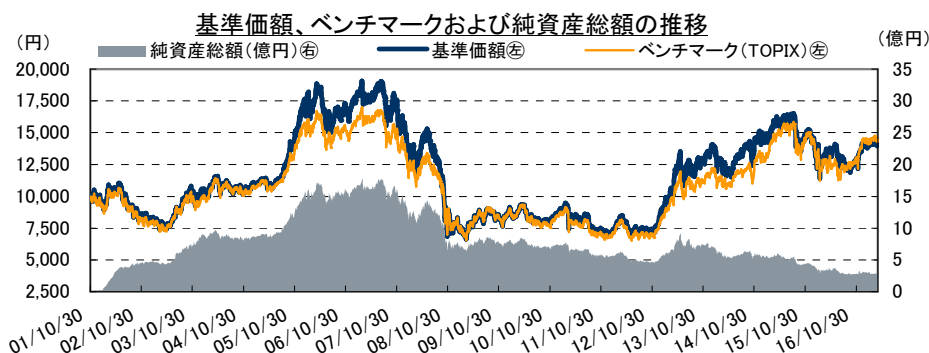
	ファンド	ベンチマーク
当月	-0.3%	-1.5%
3ヶ月	0.7%	-0.4%
6ヶ月	13.8%	14.4%
1年間	3.8%	12.3%
3年間	13.0%	25.7%
5年間	67.4%	77.0%
設定来	40.2%	41.7%

* 分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。また、手数料や消費税等は考慮していません。

税引前分配金実績(1万口あたり)

決算日	分配金額
第7期 (08/03/17)	0 円
第8期 (09/03/16)	0 円
第9期 (10/03/15)	0 円
第10期 (11/03/15)	0 円
第11期 (12/03/15)	0 円
第12期 (13/03/15)	0 円
第13期 (14/03/17)	0 円
第14期 (15/03/16)	0 円
第15期 (16/03/15)	0 円
第16期 (17/03/15)	0 円

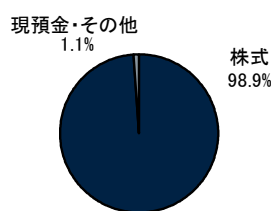
* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



* ベンチマークは設定日の基準価額に合わせて指数化しています。

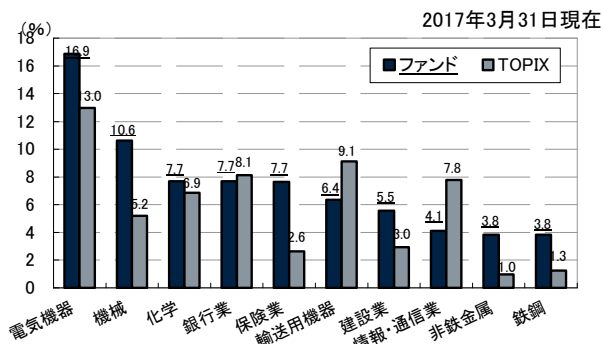
* 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。

資産配分比率(マザーファンド)



2017年3月31日現在
(対純資産総額比率)

組入上位10業種(マザーファンド)



* 業種は東証33業種によります。
(株式の評価総額に対する比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

	銘柄名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5%
2	ソフトバンクグループ	4.1%
3	スズキ	3.9%
4	古河電気工業	3.8%
5	東京製鐵	3.8%
6	東京海上ホールディングス	3.5%
7	野村ホールディングス	3.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	3.2%
9	ペプチドリーム	3.0%
10	任天堂	2.8%
上位10銘柄の合計		36.0%

全銘柄数: 53
(株式の評価総額に対する比率)

ITREP-170404-1M

配布社内限：当資料は、販売会社等に対する情報提供を目的としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、当資料は、信頼できる外部情報を部分的に使用し、作成しておりますが、当該外部情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料は、投資家向け資料ではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

【市場の概況】

3月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比-1.10%、TOPIX（配当込みベース）で-0.59%となりました。株式市場は、米国の経済統計の上振れや利上げペースの加速観測、ドル高円安の動きなどを背景に月央にかけて上昇しましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）後は円高基調となったことを受けて、月末にかけて調整局面となりました。月初は、2月のISM製造業景況指数や雇用統計などが強い結果となり、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長を始めとして、FRB理事が相次いで利上げを示唆する発言を行ったことから、市場は3月のFOMCにおける利上げを急速に織り込む展開となりました。利上げペースの引き上げ観測も高まり、米国債利回りが上昇してドル高円安が進行したことから、国内株式市場は月央にかけて戻りを試す展開となりました。しかし、FOMCで示された政策金利見通しの中心値が変わらなかったことなどから利上げペースの加速観測が後退すると、米国債利回りが低下してドル高円安の動きも一服し、日経平均株価も反落しました。月末にかけては、トランプ政権がオバマケア代替案の採決を見送ったことで政策期待が後退したことなどから弱含みの動きとなりました。

【運用の概況】

業績の株価への織り込みが進んだとみられる銘柄や、業績の伸びが鈍化したとみられる銘柄、プロジェクトに関連する損失拡大リスクが高まったとみられる銘柄などの投資比率を引き下げ、高付加価値製品が収益源となりつつある銘柄や設備投資の増加などによる恩恵が期待できる銘柄を新規に組み入れるなどしました。

【市場の見通し】

国内株式市場は、外需の回復を起点とした国内景気の緩やかな持ち直しなどファンダメンタルズの改善が株価の下支え要因となる一方、日米の経済対話を巡る不透明感などが株価の上値を抑える要因となり、もみ合う展開が予想されます。4月は、米国や欧州など先進国の景気回復の動きや、新興国経済の持ち直しの動きが続くとみられ、外需主導で国内景気も緩やかな回復局面が続くことが見込まれます。一方で、トランプ政権の政策実行力に対する懸念が高まるなか、日米経済対話などの場において、対日要求が強まることへの警戒感がくすぶるとみられます。また、下旬から本格化する3月決算企業の業績発表を控え、投資家が積極的な買いを控えることが予想されます。国内株式市場はこうした要因を背景に、もみ合いの展開となることが予想されます。

【今後の運用方針】

個別に業績の改善が期待できる銘柄や、インフラ・設備投資関連銘柄、出遅れ感のある銘柄などに注目しています。また、為替や金利の動向、バリュエーションの変化にも注目して個別銘柄の選別を行っていく方針です。

ITREP-170404-1M

※将来の市場環境の変化等により、上記の運用方針が変更される場合があります。

配布社内限：当資料は、販売会社等に対する情報提供を目的としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、当資料は、信頼できる外部情報を部分的に使用し、作成しておりますが、当該外部情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料は、投資家向け資料ではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

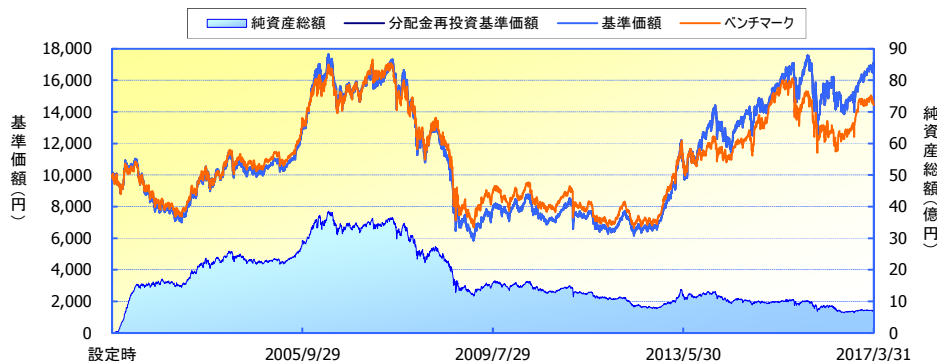
<基準価額・純資産の推移>

当初設定日(2001年11月30日)~2017年3月31日

2017年3月31日時点

基準価額	16,883円
純資産総額	7.14億円

期間別騰落率	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.9%	-1.5%
3か月間	+5.3%	-0.4%
6か月間	+15.1%	+14.4%
1年間	+8.3%	+12.3%
3年間	+32.8%	+25.7%
5年間	+120.9%	+77.0%
年初来	+5.3%	-0.4%
設定来	+68.8%	+44.3%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に選んだ期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<分配の推移>

(1万口当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~10期	合計: 0円
第11期 (12.03)	0円
第12期 (13.03)	0円
第13期 (14.03)	0円
第14期 (15.03)	0円
第15期 (16.03)	0円
第16期 (17.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<主要な資産の状況>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計98.3%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名		比率
国内株式	113	98.3%	電気機器		19.8%
国内株式先物	---	---	サービス業		11.8%
不動産投資信託等	---	---	機械		11.1%
コール・ローン、その他		1.7%	情報・通信業		9.3%
合計	113	100.0%	卸売業		6.8%
国内株式 市場・上場別構成			化学		4.8%
一部(東証・名証)		78.2%	銀行業		4.8%
二部(東証・名証)		5.5%	輸送用機器		4.1%
新興市場他		14.6%	金属製品		4.0%
その他		---	その他		21.9%
組入上位10銘柄			東証33業種名		合計26.5%
			銘柄名	比率	
			セブテーニHDGGS	サービス業	3.7%
			あいホールディングス	卸売業	3.3%
			ダブル・スコープ	電気機器	3.1%
			SUMCO	金属製品	2.9%
			村田製作所	電気機器	2.3%
			三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
			ソニー	電気機器	2.3%
			ディスコ	機械	2.2%
			平田機工	機械	2.2%
			三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

3月の国内株式市場は、前半は、米国の良好な経済指標の発表や、FRB(米国連邦準備制度理事会)のイエレン議長が3月利上げを示唆するコメントを行なったことを受け、米国金利上昇と円安ドル高が進行し株価は上昇しました。後半は、オバマケア代替法案の採決が断念されたことでトランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったほか、国内では国有地払い下げ問題等に係る国会証人喚問が行なわれたことで、国内外の政治リスクが意識され株価は下落しました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種では、電気機器やサービス業のオーバーウエートなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスでした。個別銘柄では、電池部材関連やバイオ関連がマイナスに作用しましたが、監視カメラ関連、インターネット広告関連、半導体ウエハ関連などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



基準価額	27,618円
純資産総額	69.1億円

騰落率

	基準価額
1か月	2.2%
3か月	6.4%
6か月	22.3%
1年	21.0%
3年	40.8%
設定来	176.2%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



基準価額	33,808円
純資産総額	482.0億円

騰落率

	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	2.3%	1.0%	1.3%
3か月	6.8%	2.9%	3.8%
6か月	23.1%	21.9%	1.2%
1年	22.7%	15.0%	7.7%
3年	46.8%	31.4%	15.4%
設定来	238.1%	134.5%	103.6%

(注) ファンドの騰落率は単純騰落率
騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

◆上位組入銘柄

組入58銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	COACH INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.7%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.2%
3	SHIRE PLC	ジャージー島	ヘルスケア	3.1%
4	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	2.5%
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%
6	ASSA ABLOY AB-B	スウェーデン	資本財・サービス	2.4%
7	GRIFOLS SA-ADR	スペイン	ヘルスケア	2.3%
8	TD AMERITRADE HOLDING CORP	アメリカ	金融	2.3%
9	STARBUCKS CORP	アメリカ	一般消費財・サービス	2.3%
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	2.3%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対

地域	組入比率
西欧	28.2%
東欧	0.0%
中東	1.0%
アフリカ	0.0%
北米	54.4%
中米	5.5%
南米	1.1%
アジア	7.3%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対

業種	組入比率
エネルギー	3.1%
素材	2.2%
資本財・サービス	6.3%
一般消費財・サービス	17.7%
生活必需品	4.8%
ヘルスケア	15.8%
金融	17.4%
情報技術	28.3%
電気通信サービス	0.0%
公益事業	2.1%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

2016年後半の循環物色の動きが一巡し、2017年に入ってから持続的な成長が見込める銘柄や新興国株式市場が見直されつつあります。このような環境変化の中、確信度の高い個別銘柄や割安株を重視した運用を行ってきた当ファンドは、パフォーマンスを回復させつつあります。今後も経済情勢や政治動向の変化により市場が揺れ動いた際には、より高い投資収益が見込めるものと期待しています。米国株式市場については、新規資金の流入が加速する中、新たな投資機会は限定的と見て、3月末の時点でのポジションをアンダーウェイトとしました。今後はむしろ、米国以外の企業の中により有望な銘柄が多数存在するとの見地から、新興国株式市場や日本の株式市場で投資対象となり得る銘柄の発掘に努めています。欧州株式市場については、オーバーウェイトを維持しています。同市場では、優良銘柄に投資する好機に恵まれているものの、Brexit(英国のEU(欧州連合)離脱)の影響を巡る不透明要因や政治的リスクに伴うボラティリティ(価格変動性)の高まりを警戒し、銘柄をより厳選していく方針です。米国のトランプ政権の政策については、より蓋然性の高い政策変更に注目しつつも、米国議会での法案成立が難航する可能性のある大型減税や財政支出の増加を伴う政策などには、引き続き注意を払っていかないと考えます。今後の経済状況は、概ね緩やかながら着実な成長が見込まれるものの、トランプ政権の政策動向次第では景気が失速する可能性も視野に入れる必要があると考えています。

このような状況の下、当ファンドでは引き続き、将来の収益好転や拡大が見込める有望な銘柄を見出すことができるよう、銘柄選択を重視した運用を続けていく方針です。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として大和住銀投資信託顧問が作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

累積投資基準価額の推移



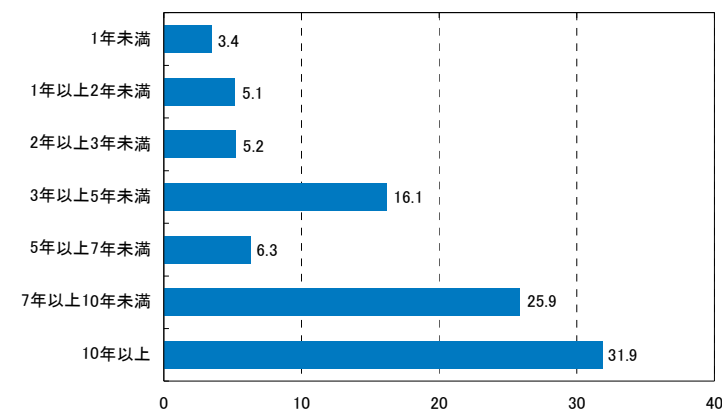
※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス・円ベースです。

ファンドのパフォーマンス(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
フ ァ ン ド	0.05	-2.34	2.60	-4.18	2.29	29.32	55.28
ベ ン チ マ ー ク	-0.27	-2.56	1.89	-4.32	4.57	31.93	80.11

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス・円ベースです。

債券残存期間別比率(%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
 ※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

ファンドの投資方針

世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資します。

投資する公社債は、取得時において投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。

シティ世界国債インデックス・円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファミリーファンド形式により運用を行います。

ファンドデータ

基 準 価 額：	15,528円
純 資 産 総 額：	26.42億円
フ ァ ン ド 設 定 日：	2001年10月30日

税引前分配金

分配金累計額		0円
第13期	2014年10月29日	0円
第14期	2015年10月29日	0円
第15期	2016年10月31日	0円

シティ世界国債インデックスとは

シティグループ・インデックスLLCが公表する、世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

世界債券（A） / ブラックロック・ワールド・ボンドファンドVA

3月末現在

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

国別通貨別構成比率(%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	34.9	26.5	34.8
カナダ	1.7	7.0	1.7
メキシコ	0.7	2.5	0.8
南アフリカ	0.4	0.5	0.4
日本	21.6	18.9	21.8
オーストラリア	1.7	1.3	1.7
シンガポール	0.3	-	0.7
マレーシア	0.3	-	-
ユーロ通貨圏	31.0	22.7	30.7
オーストリア	1.1	0.8	
ベルギー	1.9	2.0	
フィンランド	0.5	0.4	
フランス	7.7	6.2	
ドイツ	5.6	-1.0	
アイルランド	0.6	0.7	
イタリア	7.3	6.1	
ルクセンブルグ	-	0.1	
オランダ	1.8	1.9	
スペイン	4.4	5.5	
非ユーロ通貨圏	7.3	13.0	7.6
英国	5.6	6.9	5.8
デンマーク	0.5	1.3	0.5
スウェーデン	0.4	2.2	0.4
スイス	0.2	1.0	0.2
ポーランド	0.5	0.0	0.5
ノルウェー	0.2	1.6	0.2
国際機関		0.5	-
キャッシュ等		7.2	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2017年4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付(%)

AAA/Aaa	21.3
AA/Aa	19.9
A	37.4
BBB	21.1
BB	-
NR	0.4

※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用

※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション(年)

当ファンド(*)	7.29
ベンチマーク	7.67

*マザーファンドベース

債券上位組入10銘柄(%)

		銘柄数：161				
	銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1	99 20年国債	国債	日本	2.100	2027/12/20	6.6
2	130 20年国債	国債	日本	1.800	2031/9/20	5.0
3	318 10年国債	国債	日本	1.000	2021/9/20	5.0
4	338 10年国債	国債	日本	0.400	2025/3/20	3.9
5	339 10年国債	国債	日本	0.400	2025/6/20	3.1
6	ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	国債	イタリア	1.250	2026/12/1	2.7
7	PROVINCE OF ONTARIO CANADA 4.4% 2019/06/02	地方債	カナダ	4.400	2019/6/2	1.9
8	CANADA HOUSING TRUST NO 1 2.4% 2022/12/15	特殊債	カナダ	2.400	2022/12/15	1.6
9	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1% 2025/08/15	国債	ドイツ	1.000	2025/8/15	1.6
10	PROVINCE OF ALBERTA CANADA 1.35% 2021/09/01	地方債	カナダ	1.350	2021/9/1	1.4

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

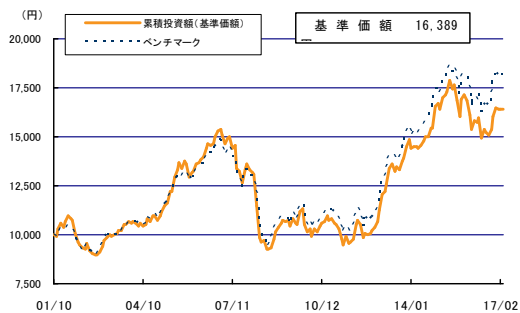
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ③株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ④株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。

設定率の運用実績 (2017年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した累積評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマーク：複合ベンチマーク（円ベース）※※ 基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2017年3月31日現在)

【米国株式】S&P500種指数▲0.04%、ダウ工業株30種平均▲0.72%、ナスダック指数+1.48%。当月の米国株式相場は横ばいでした。月序盤は、好調なISM製造業景気指数や雇用統計を受けて上昇しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて長期金利が上昇に転じたことから小幅に下落しました。月中旬は、FOMCにおいて市場予想通りの利上げが決定されるも利上げペースの見通しが据え置かれ、安心感が広がったことにより反発しました。しかしその後、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを急がない姿勢を背景に軟弱に推移した金融株が重石となり上値を抑えました。月後半は、共和党が医療保険制度の代替案を撤回したことを受けてトランプ米大統領の実行能力に懐疑的な見方が広がったことから反落する局面がありましたが、原油価格の回復や16年10-12月期のGDP確定値の上方修正を好感し、一部値を戻して終わりました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパインデックスの月間騰落率は+3.64%となりました。月序盤は、米国のインフラ需要期待の高まりから関連銘柄が買われ、上昇しましたが、中国人民代表大で経済成長目標が引き下げられたことなどを背景とした資源安が重石となり下落しました。月中旬は、米国の市場予想通りの利上げが決定されましたが、利上げペースは加速しないとの見方から安心感が広がりました。加えて、オランダ総選挙でのルッテ首相の中途右派が勝利したこと、好材料に続伸しました。月終盤は、米国の医療保険制度改革法の代替案が議会でも可決されるだけの支持を集められず採決見送りとなったことを受けて反落する局面がありましたが、石油輸出機構(OPEC)による減産延長観測が広がることと原油価格の回復により、堅調に推移しました。

【日本株式】TOPIX(配当金込)は▲0.59%。前月末にトランプ米大統領による初の議会演説を波乱なく通過したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から利上げに前向きな発言が続いて米金利高・円安となったことから、日本株は急伸して始まりました。米国の通商政策に対する不透明感などによって上値は抑えられたものの、中旬に入り欧州中央銀行(ECB)ドラッグ総裁がこれまでの積極的な金融緩和姿勢を一步後退させる考えを示したこと、欧米金利の上昇を背景に円安が進むと、日本株は再び上昇して昨年最高値を更新しました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)にて予想通り利上げが行われた一方で、利上げペースの加速見通しが後退し、米金利の低下を受けて円高が進んだほか、米下院で医療保険制度改革法(オバマケア)の代替案の採決が見送られたことなどから、月半ば以降の日本株は調整を強いられました。トランプ米政権による大規模なインフラ投資や減税といった景気刺激策の導入も遅れるのではないかとの警戒感が高まる中、期末の利益確定売りといった需給要因も重なり、株価は徐々に下値を切り下げて月を終えました。

【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の2.36%から2.39%へ、その他先進国債もまちまち。ユーロ圏10年国債利回りは前月の0.17%から0.32%へ、イギリスの10年国債利回りは1.14%から1.13%へ、カナダの10年国債利回りは1.63%から1.62%へ。

【国内債券】国内債券相場は、Nomura BPI総合指数で▲0.11%。10年国債利回りは0.05%から0.06%へ。

【為替】当月のドル/円相場は、約90.41%の円高(1ドル=111.89円→111.43円)。

ユーロ/円相場は、約0.24%の円安(1ユーロ=118.89円→119.18円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイター使用。)

商品概要	
形態	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	世界各国の株式、債券及び短期金融商品等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2017年3月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.18%	-0.35%	8.81%	3.46%	13.26%	63.89%
ベンチマーク	-0.03%	-0.27%	9.71%	6.41%	18.52%	81.96%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※※複合ベンチマーク（円ベース）は、TOPIX(配当金込)(25%)、MSCIワールドインデックス(除く日本/税引前配当金込)(25%)、シティ日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、シティ世界国債インデックス(除く日本)(10%)、シティ世界マネーマーケットインデックス(1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター)(15%)、シティ米短期国債インデックス(1ヶ月米国債インデックス(10%)から構成されています。

※※※ベンチマークは各インデックスの公表数値をもとに月末時のみ算出しておりますが、設定が月末ではないものについては、設定日ベンチマークを委託会社が調整して算出しております。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額	9.8 億円	(2017年3月31日現在)
-------	--------	----------------

株式組入上位5銘柄(マザーファンド・ベース) (2017年2月28日現在)				
	銘柄	国※	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	1.4%
3	東京海上ホールディングス	日本	保険業	1.0%
4	本田技研工業	日本	輸送用機器	0.9%
5	ソニー	日本	電気機器	0.9%
※発行体の国籍ベース				上位5銘柄合計 5.8%

債券組入上位5銘柄(マザーファンド・ベース) (2017年2月28日現在)			
	銘柄	国※	比率
1	第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	10.9%
2	第106回 5年国債 0.2% 2017/09/20	日本	10.0%
3	米国国債 0.75% 2017/10/31	アメリカ	8.8%
4	第156回 20年国債 0.4% 2036/03/20	日本	2.5%
5	米国国債 0.625% 2017/09/30	アメリカ	2.5%
上位5銘柄合計 34.7%			

※発行体の国籍ベース

※上記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

組入銘柄数	322 銘柄
-------	--------

※左記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)		通貨別組入状況		株式組入上位5業種	
日本株式	27.0%	日本	51.8%	日本円	53.2%	日本株式	
外国株式	25.8%	アメリカ	30.2%	米ドル	33.6%	電気機器	4.5%
北米	16.9%	イタリア	2.4%	ユーロ	7.6%	情報・通信業	2.9%
欧州	7.4%	イギリス	2.2%	英ポンド	2.2%	銀行業	2.4%
その他	1.5%	フランス	1.7%	その他	3.4%	機械	1.9%
円建債券	14.8%					化学	1.7%
外貨建債券 (含債券型投信0.0%)	7.4%						
円建短期金融商品*	10.0%					外国株式	
外貨建短期金融商品*	11.3%					ソフトウェア・サービス	3.1%
現金等	3.7%					銀行	2.3%
※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.2%
						エネルギー	1.9%
						資本財	1.8%
*株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。							
(対純資産総額比率)							

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。* 日本株式は東証33業種、外国株式はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

* 未払金等の発生により「現金等」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。